

記入例

米沢市土木設計等業務、建築設計業務及び工事に係
測量・調査業務委託契約競争入札参加資格審査申請書

郵送の場合で、1月31日以前に
送付する際はこの日付を2月1
日以降の日付にしてください。

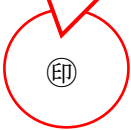
令和9年 2月 日

米沢市長あて

ふりがなの表記を忘れ
ずにご記入ください。

申請者 郵便番号 〒 ー
住所
(ふりがな)
商号又は名称
(ふりがな)
代表者職・氏名
電話番号
FAX 番号
E-mail
申請代理人住所
申請代理人氏名
申請代理人電話

印鑑証明書の印
と同じになりま
す。(実印)



代理申請の場合はここに必
要事項を記載してくださ
い。



令和9年4月1日から令和11年3月31日までの間において、米沢市で行う土木設計
等業務、建築設計業務及び測量・調査業務委託契約に係る競争入札に参加する資格の審査
を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 登録状況 ☐ 新規 ☐ 更新
2 委任の有無 ☐ 有 ☐ 無
3 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		年 月 日
建築士事務所		
建設コンサルタント		
地質調査業者		
補償コンサルタント		
不動産鑑定業者		年 月 日
土地家屋調査士		年 月 日
司法書士		年 月 日
計量証明事業者		

登録証。現況報告書等と照合。
測量業務や建築関係建設コンサルタント（建築士事
務所）の申請で委任先を設けて入札や契約権限を委
任する場合、委任先における各登録証明書（写）の
提出が必要となります。

4 申請書記載担当者 所属
氏名
電話番号
FAX 番号

委任先「有」の場合
本社から市内の支店・営業所等に権限を委任した
場合、入札参加者登録簿には、委任を受けた市内
の支店・営業所等のみが掲載（登録）されます。
また、入札及び契約の主体となるのも、当該支
店・営業所等となります。

記入例

添付書類 1

米沢市競争入札参加資格審査調書（測量・建設コンサルタント業務等）

商号又は名称
代表者職・氏名

1. 契約権限等の委任を受けている営業所

主たる営業所とは別に米沢市と常時契約する委任先がある場合は、委任先の所在地、受任者等を記載してください。

委任先郵便番号			
委任先住所	委任先「有」の場合はここに委任先の情報を記入してください。		
委任先名称			
受任者肩書		受任者氏名	
委任先電話番号		委任先 Fax 番号	
E - m a i l			

2. 資本金

	千円
--	----

財務諸表の貸借対照表「資本金」の金額を入れてください。

3. 技術資格職員等の人数（人）

(1) 技術資格職員等の延人数（人）

常勤職員数						合計
技術職員	人	事務職員	人	その他	人	人

(2) 有資格者等延人数（該当する欄に延人数を記入してください。）

有資格者延人数

一級建築士	二級建築士	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	測 量 士	測量士補	不動産鑑定士
不動産鑑定士補	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	技術士（建設）	環境計量士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM
地質調査技士	技術士 (建設以外)	補償業務 管 理 士	公共用地 経験者	土地家屋調査士	司法書士	規定年以上 の実務経験		

【注】「規定年以上の実務経験者」とは、測量・建設コンサルタント業務に大卒は 20 年以上、その他は 25 年以上従事した者をいいます。

(3) コンサルタント登録・技術士・RCCM 詳細（建設コンサルタント登録部門ごとの

該当する欄に延人数を記入してください。)

	河川	港湾	電土	道路	鉄道	上水	下水	農土	森土	水土	廃棄	造園
コンサル登録状況												
技術士												
RCCM												

	都計	地質	土基	鋼コ	トン	施工	建環	機械	電気	衛生工学	情報工学
コンサル登録状況											
技術士											
RCCM											

4. 営業年数 年

5. 登録を受けようとする業種の直前2年間の年間平均実績高

	直前2年の実績高 (単位: 千円)		直前2年の平均実績高 (単位: 千円)
	前々の営業年度	直前の営業年度	
測量			
建築関係建設コンサルタント業務			
土木関係建設コンサルタント業務			
地質調査業務			
補償コンサルタント業務			
その他			
合計			

6. コンサルタント業務等登録希望一覧表

登録を受けている事業及び希望する業種及び部門に「1」を記入してください。

区分	業務内容	登録事業	登録事業名	登録希望業種及び部門	区分	業務内容	登録事業	登録事業名	登録希望業種及び部門								
測量	測量一般	1	測量業者	1	造園		1	建設コンサルタント									
	専門			地図の調整		1			都市計画・地方計画								
				航空測量					地質	1							
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般	1	1級建築士事務所	1	土質及び基礎		1	建設コンサルタント	1								
			2級建築士事務所			鋼構造及びコンクリート											
	専門		建築コンサルタント	1	トンネル		1	補償コンサルタント									
					構造	1			施工計画、設備、積算								
					暖冷房	1			建設環境								
					衛生	1			機械								
					電気	1			電気電子								
					建築積算	1			地質調査業務		地質調査業者						
					機械積算	1			補償関係建設コンサルタント業務	土地調査	1	補償コンサルタント	1				
					電気積算	1				土地評価							
					工事監理(建築)	1				物件			1				
					工事監理(電気)	1				機械工作物							
					工事監理(機械)	1				営業補償・特殊補償			1				
					調査	1				事業損失							
					耐震診断	1				補償関連							
					地区計画及び地域計画	1				総合補償							
					土木関係建設コンサルタント業務	1				建設コンサルタント			1	不動産鑑定		不動産鑑定士	
														土地家屋調査		土地家屋調査士	
									司法書士			司法書士					
計量証明		計量証明事業者															
その他業務	交通量調査	1	資料等整理														
	環境調査		施工管理														
	経済調査																
	分析・解析	1															
	宅地造成																
	電算関係	1															
廃棄物			計算業務														

* 「測量業務」を希望する方は、測量業法第55条の登録がなければ希望することはできません。

* 「建築関係建設コンサルタント業務」における建築一般を希望する方は建築士法第23条の登録がない

* 「補償関係」は、不動産鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

この欄は、現況報告書で確認を受けている部門のうち、登録を希望する部門に「1」を記入してください。

添付書類 2

營業所一覽表

[illegible]

添付書類 3

測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

添付書類 4

技術者経歴書

(登録業種区分)

[illegible]

委 任 状

令和9年 2月 日

米 沢 市 長 あて

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

印鑑証明書の印と同じになります。(実印)

印

委任先名称、受任者肩書、受任者氏名
を記入してください。

私は、米沢営業所 所長 米沢 一郎 を代理人と定め、

米沢市を相手方とする一切の契約について下記の権限をすべて委任します。

記

- 1 業務委託契約の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務委託契約代金の請求及び領収の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他業務委託契約履行に関する一切の件
- 6 委任期間：令和9年4月1日～令和11年3月31日

使 用 印 鑑 届

令和 9 年 2 月 日

任意様式「可」

米 沢 市 長 あて

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

印鑑証明書の印と同じになります。(実印)

印

下記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届けます。

記

使用印

使用
する印

実印と違う印鑑を使用する場合のみ提出してください。実印と同じ印鑑を使用する場合は添付の必要はありません。
また、この内容を全て満たしていれば任意様式「可」とします。

暴力団排除に関する誓約書

☐ 私 ☐ 当社は、

- 1 下記の、~~いずれにも~~該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 下記 **個人は「私」、法人は「当社」にチェック** 知りながら下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（**社**）を締結することはありません。
- 3 下請等契約の相手方が下記に該当する者であることが判明した場合は、当該契約を解除します。
- 4 下請等契約を締結する場合は、当該契約の相手方から誓約書を徴し、米沢市に提出します。
- 5 下記の該当の有無を確認するために、米沢市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が山形県米沢警察署に提供されることについて同意します。
- 6 暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、米沢市に報告します。
- 7 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、米沢市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）であること。
- 暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

米沢市長 あて

令和9年2月 日
住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印鑑証明書の印と同じになります。（実印）

印